

日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます



第3期決算および分配金のお支払いについて

平素は「日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2020年1月27日に第3期決算を迎えましたので、足元の運用状況や今後の運用方針等と併せてご報告いたします。

当ファンドの分配実績（1万口当たり、税引前）

当ファンドは、年1回の決算時に分配方針に基づいて分配を行います。当期については、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金額を250円といたしました。

決算期	2018/1/26	2019/1/28	2020/1/27	設定来累計 2020/1/27まで
	第1期	第2期	第3期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,300円 (13.0%)	0円 (0.0%)	250円 (2.6%)	1,550円 (15.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	38.9%	-23.2%	14.5%	22.0%

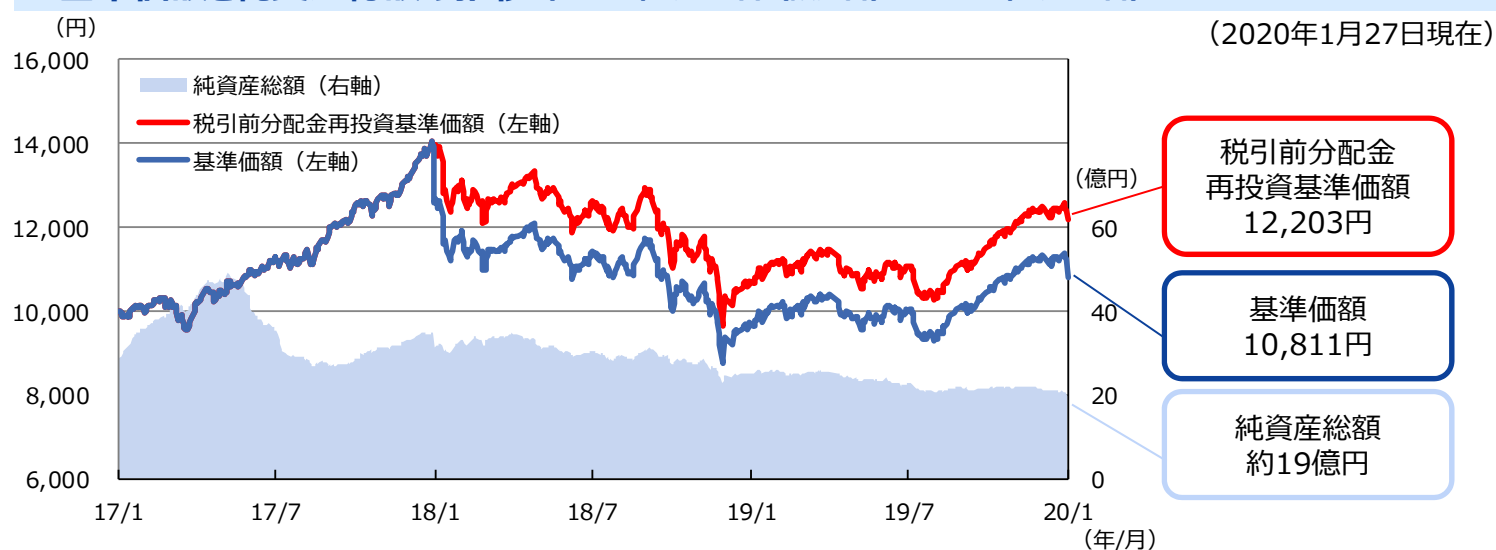
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移（2017年1月27日（設定日）～2020年1月27日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資銘柄の選定について

当ファンドは、中長期で成長が見込まれる投資テーマを選定して投資を行っており、2020年1月現在、5カテゴリーをカバーする17の投資テーマを選定しています。

また、2017年7月からはファンドマネージャーの知見を学習したAIを銘柄発掘に活用することで、さらなるパフォーマンスの向上を目指しています。

カテゴリー	投資テーマ			
技術力	新素材	生産性向上	バイオの成長	省エネ技術の拡大
海外戦略	情報革命	グローバル需要の成長の取り込み	消費市場としてのアジア	
日本再構築	インフラ再構築	AIで進む経営革新	キャッシュレス社会と金融革命	細分化する教育の未来
トレンド対応力	働き方の多様化	消費トレンドの変化	ネット社会の進化	
経営力	コーポレートリフォーム	M&Aによる成長	インパクト投資	

※カテゴリー、投資テーマは委託会社が設定したものです。

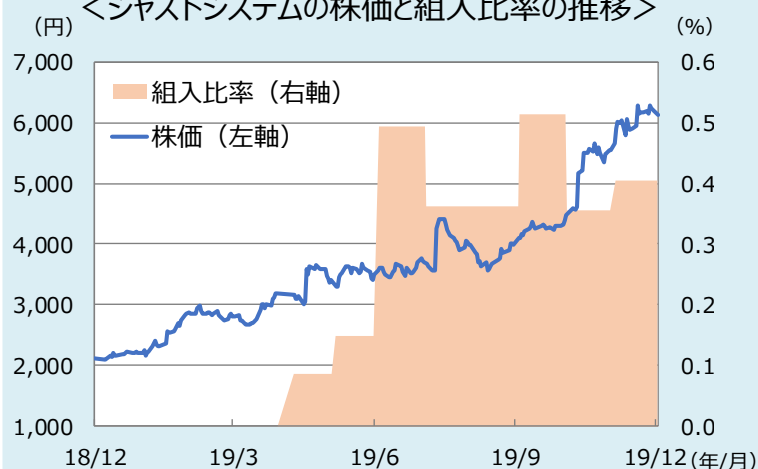
カテゴリー、投資テーマに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります。

＜組入銘柄の一例＞

日本再構築 ジャストシステム

- 共働き世帯の増加や、教育無償化政策を受けて、子供にかけられるお金が増加すると予想したことから、2019年6月に「細分化する教育の未来」を新規のテーマとして採用し、関連銘柄への投資比率を引き上げ。
- その中でも、タブレットを用いた教育の拡大に注目して投資したジャストシステムは良好な決算もあって株価は上昇し、当ファンドのパフォーマンスに貢献。

＜ジャストシステムの株価と組入比率の推移＞

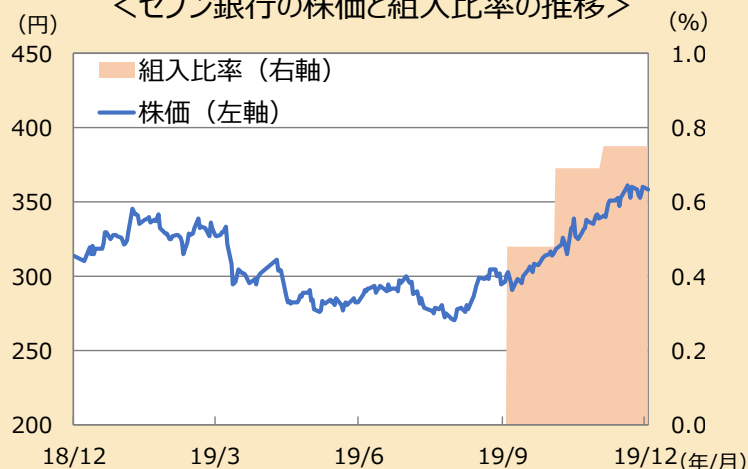


トレンド対応力

セブン銀行

- コンビニの飽和により国内ATM事業の成長が懸念されていたことから、ここ数年はバリュエーションが低下してきた銘柄。
- しかし、QR決済や、他の金融機関のATM受託事業など、新たなニーズの高まりによるビジネス拡大の可能性があることから、今のバリュエーションは割安と判断し、2019年10月より組入れを開始。

＜セブン銀行の株価と組入比率の推移＞



（注） 各社株価データは2018年12月28日～2019年12月30日。組入比率は2018年12月～2019年12月の月末値。

（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の運用方針について

AIの活用によって組入銘柄の選定を効率化しつつ、ファンドマネージャーが実際に企業を訪問し、丹念に取材を行うことで、変化が期待できる企業を発掘していきます。また、新規の投資テーマもマクロ、ミクロの両面から検討し、選定を進めております。

引き続き、企業成長が見込める投資テーマに注目し、成長力対比で割安な銘柄への厳選投資を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

組入上位10銘柄（2019年12月末時点）

	銘柄	業種	市場	カテゴリー	投資テーマ	比率
1	T D K	電気機器	東証一部	海外戦略	情報革命	3.3%
2	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	東証一部	経営力	コーポレートリフォーム	2.9%
3	豊田自動織機	輸送用機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	2.9%
4	オカダアイオン	機械	東証一部	日本再構築	インフラ再構築	2.3%
5	スバル興業	サービス業	東証一部	日本再構築	インフラ再構築	2.3%
6	東映アニメーション	情報・通信業	JASDAQ	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	2.1%
7	コニシ	化学	東証一部	経営力	M&Aによる成長	2.0%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証一部	海外戦略	情報革命	2.0%
9	日本新薬	医薬品	東証一部	技術力	バイオの成長	2.0%
10	日本ユニシス	情報・通信業	東証一部	日本再構築	キャッシュレス社会と金融革命	1.9%

（注1） カテゴリー、投資テーマは委託会社が設定したものです。カテゴリー、投資テーマに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります。

（注2） 業種は東証33業種分類。比率は純資産総額対比。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 投資テーマは、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
 - A I（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信 託 期 間	2017年1月27日から2027年1月26日（10年）
購 入 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額
換 金 単 位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
決 算 日 及 び 収 益 分 配	毎年1月26日（該当日が休業日の場合は翌営業日） 年1回の決算時に分配を行います。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	毎日、信託財産の純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞		
	委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧（2019年12月末現在）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

（50音順）

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年1月27日

